

日々成長をする子どもたちの“今”は 体験・学びの貴重な瞬間！

子育て支援の拡充		
総額 約 40億円 【R6年度以降 50億円規模】		
※金額は新規・拡充部分のみ。【】表記はR6年度以降の必要額。 ★：新規 ☆：拡充		
多子世帯へ	サポートを必要とする子どもへ	全ての子育て家庭へ
★第2子以降の保育料 政令市初 23.4億円 無償化 幼稚園での0-2歳保育も対象	☆障がい福祉サービス利用料 1.2億円【3.4億円】 ＜未就学児＞ 無償化	★おむつと安心定期便 政令市初 11.7億円 定期的な見守りとともに おむつ等を届ける こども未来基金を活用
☆産後ヘルパー 第2子以降 利用回数倍増 20回→ 40回 0.1億円	＜学齢期＞ 負担上限 月3,000円 へ	☆子ども医療費 ～ふくおか安心ワンコイン～ 1.4億円【8.4億円】 対象拡大 高校生（18歳）まで
☆子育て世帯の住替え助成 0.9億円 子2人以上で 最大25万円 へ	☆子ども食堂への助成 0.1億円 活動年数によらず補助率 2/3 助成額上限 1.5倍	☆産前・産後ヘルパー 産後ケア（訪問型） 1.0億円 利用者負担 500円/回 へ ヘルパー派遣 妊婦も対象

拡充はされたものの…

子育て支援はまだ不十分。 こども・若者支援が急務です！

- ・3歳児未満の保育、障がい児の福祉施設利用料の無償化
- ・保育園の副食費、小中学校の給食費、教育に必要な教材の無償化
- ・すべての子どもが望む学校に就学できるよう、教員や支援員の増員配置
- ・奨学金の給付制や現在返済中の奨学金の減免 など

市独自予算拡充や国への要望を行い、さらに充実すべき！

暮らしに寄り添う市政を！

物価上昇が続いており、国民健康保険や介護保険の負担軽減など生活支援が必要。

今年2月6日のトルコ大地震では死者5万人を超える甚大な被害が出ました。自然災害は止めることはできませんが、戦争は人災であり止めることはできます。ウクライナ戦争の即時停戦を求めます。岸田政権は安保三文書を改定し戦争への道を進めていますが、地球温暖化対策及び東南海巨大地震に備えて、災害対策に万全を尽くすべきです。安倍政権時の金融緩和政策による円安の影響で、エネルギー価格高騰や食料品の価格高騰に歯止めがかからず、総給与額の実質賃金は

過大規模校対策急務！ こどもがすこやかに育つ環境整備が必要。

◆子どもたちの教育環境を考えないまちづくりの結果です。

地下鉄沿線を中心に大規模住宅開発が進み、急激な児童の増加で教室不足、トイレの不足、運動場が不足し学年ごと曜日ごとに使用するなど、教育環境が悪化しています。経済優先政策が子どもの教育環境の悪化となっている現状です。

◆福岡市は規制せず！

神戸市は学校用地の確保ができないことから三宮周辺では容積率を削減、中心部での住宅開発を禁止、兵庫県西宮市や埼玉県戸田市では、住宅開発による児童及び生徒の急増等により、学校施設の教室等が不足する又はそのおそれのある地区の住宅開発を一定期間抑制するとして事業者を指導しています。

※過大規模とは 31 学級以上の学校。学校教育法施行規則では、小学校で 1～5 学級を過小規模校、6～11 学級を小規模校、12～18 学級を適正規模校、19～30 学級を大規模校としており、中学校では 1～2 学級を過小規模校、3～11 学級を小規模校、12～18 学級を適正規模校、19～30 学級を大規模校としている。

○過大規模校数の推移（高島市政で増え続けています！）

	2010 年	2015 年	2020 年	2022 年	2023 年
小学校	7	10	14	20	25
中学校	0	0	0	6	10

子どもたちにとって良好な環境を整えるのは、大人の責任です！
引き続き議会で声を上げていきます！！



マイナス 0.9%と賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、家計の負担が重い状況です。生活困窮者に対する支援として国民健康保険料や介護保険料の軽減などが必要です。福岡市は地方自治の本旨に則り、経済成長優先・大企業優先の政策から、人への投資・こどもや若者への投資を優先する政策へ転換することを求めるとともに、市は、政府に対して戦争政策と監視社会への道をやめることを求めるべき！と意見をしました。（会派代表 あらき龍昇）

高島市長は、毎年 18・22 歳の本人の同意なき名簿を自衛隊へ差し出しています！一撤回させるために声を上げています！
※名簿提供の除外申請は、市政日より（4/15）や市の HP でご確認ください。

少人数学級やインクルーシブ教育が求められている中、**福祉や教育関係の職員が全然足りてない！**
会計年度任用職員（非正規職員）が多いため
子どもの支援が十分できない状況です！

○スクールカウンセラー ※全て非正規		
（年度）		
R1	R2	R3
63 名	52 名	115 名

○スクールソーシャルワーカー		
（年度）		
R1 69 名	正規 10.1%	非正規 89.9%
R2 69 名	正規 10.1%	非正規 89.9%
R3 71 名	正規 9.8%	非正規 90.2%

○不登校児童生徒数				
（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3(速報値)
801 名	1,814 名	2,505 名	2,719 名	3,535 名

○福岡市立小中学校におけるいじめの認知件数の推移				
（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3(速報値)
722 件	1,474 件	2,632 件	2,138 件	2,736 件

○教員の配置状況 ※5月1日時点						(人)
年度		H29	H30	R 1	R 2	R 3
正規 教員	人数	6,538	6,947	6,900	6,944	7,223
	割合	87.1%	90.5%	89.7%	88.1%	88.7%
非正規 教員	人数	970	728	792	937	917
	割合	12.9%	9.5%	10.3%	11.9%	11.3%

※R4.9月の提出資料に、必要な年度（H29、R1、R2）を追記したもの。

※R4.9 月の提出資料に、必要な年度（H29、R1、R2）を追記したもの。

○残業が月80時間超え教員数				
（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3
34 人	63 人	213 人	1,539 人	1,293 人

※R1 年度の労働安全衛生法等の改正までは、自己申告方式。H30 年度までは、月 100 時間を超えた者を把握。R2 年度から出退勤管理ツールにより把握。

○福岡市の職員数 ※各年度5月1日現在 ※教職員除く行政職員（人）						
年度		H29	H30	R1	R2	R3
正規職員	人数	9,338	9,382	9,323	9,353	9,498
	割合	71.7%	72.1%	72.2%	65.4%	64.6%
非正規職員	人数	3,690	3,626	3,587	4,957	5,212
	割合	28.3%	27.9%	27.8%	34.6%	35.4%

○精神疾患による長期病休者数 ※教職員を除く行政職員				
（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3
132 人	140 人	166 人	150 人	177 人

一人ひとりを大切に 一人ひとりを支えられる市政に！

緑の党と市民ネットワークの会 （2023 年 2・3 月議会報告）